

学びの改革プロジェクトの推進と令和6年度の取組

目指す姿

就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成

現状と課題

① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

【現状】

- 全公立学校で児童生徒1人1台端末等の整備が完了
- 生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図る遠隔授業を実施
- ICT推進に係る市町村との連携（協議会、GIGAスクール運営支援センター）

	R4	R5
県が設置するGIGAスクール運営支援センターに参画する市町村数	1	4

○ PC・タブレット等の1人1台端末を授業で活用した学校の割合は、全国平均を下回っているものの、前年度調査比で大幅に増加

学校への質問		R4調査	R5調査
前年度までに受けた授業でPC・タブレット等を週3回以上程度使用したか（岩手県）	小	49.3%	71.4%
	中	65.4%	81.9%

（文部科学省：全国学力・学習状況調査）

○ PC・タブレット等の1人1台端末を授業で活用した学校の割合は、全国平均を下回っているものの、前年度調査比で大幅に増加

【課題】

- 教員のICT活用指導力の向上
- 児童生徒のICT活用率の向上

② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

【現状】

- 国において、学びの保障オンライン学習システム（MEXCBT）によるテストや、全国学力・学習定着度状況調査等のCBT化の動きが加速
- 児童生徒の情報を集積、連携する全県統一の統合型校務支援システムについて、岩手県学校教育ICT推進協議会において全市町村との意思統一を図り、令和6年度からの順次導入に向け、令和5年度内にシステム構築を実施
- 探究的な学びをSTEAMの視点から深める課題解決型学習（県立高校9校）

【課題】

- 諸調査のデジタル化の推進と結果データ等を分析、活用方策の確立及び普及
- 全県統一の統合型校務支援システムの円滑な導入と効果的な運用

③ 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

【現状】

- AIDリルの導入実証等の情報収集

【課題】

- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術(IoT・AI等)の導入可能性等の調査・研究

今後の展開

① ICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

- 教員のICT活用指導力向上のための研修及び支援体制の充実
- 遠隔授業システムの環境整備による受信校や授業配信の拡大
- ICTを活用した社会教育施設等と学校との連携

② 学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

- 諸調査の分析データ等を活用した、組織的検証サイクルモデルの普及
- 国の動向等を踏まえた諸調査へのCBTの導入検討
- 全県統一の統合型校務支援システムの導入・運用

③ 関係機関との連携による教育分野へのSociety5.0に対応した技術の導入促進

- AIDリルの導入実証等の情報収集
- 教育分野におけるSociety5.0に対応した技術(IoT・AI・ビッグデータ等)の導入可能性等の情報収集

令和6年度の具体的な取組

① タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進

- 新 GIGAスクール運営支援センターにおけるヘルプデスク対応や訪問指導等の充実、学校DX支援リーダーの配置（学校教育DX推進事業費39百万円[政プロ費]）
- 新 県立高校における高機能ICT機器の整備等（高等学校DX加速化推進事業費240百万円）
- 新 遠隔授業の受信校及び単位認定となる授業配信の拡大、多様な背景を有する生徒を対象とした遠隔授業に向けた調査（遠隔教育による学びの機会充実事業費8百万円）
- ・ 県立図書館等資料のデジタル化、県立図書館「I-ルーム」の学習環境の整備（社会教育デジタル活用推進事業費15百万円）

② 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実

- 新 全県統一の統合型校務支援システムの順次導入（〔再掲〕学校教育DX推進事業費39百万円[政プロ費]）
- 新 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組の推進（心の健康観察システム活用推進事業費8百万円）
- 新 デジタル教科書等を活用した授業改善、家庭学習支援（確かな学力育成加速化事業費6百万円）
- ・ STEAMの視点からの課題解決型学習の取組の推進（探究・STEAM教育推進事業費15百万円）
- ・ 児童生徒の「運動」「食」「生活」習慣の形成を総合的に支援するチャレンジカードをベースとしたサポートシステムの検討・研究（60プラスプロジェクト推進事業費2百万円）

1 子どもたちに必要な資質・能力の育成に向けた I C T 機器の整備が加速

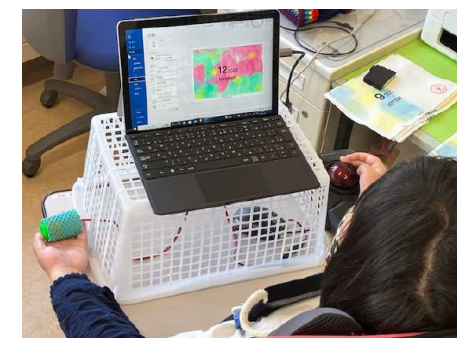
- 全県立学校で無線 L A N、大型提示装置、児童生徒 1 人 1 台端末等の I C T 機器整備が完了（R 2 ～ R 4）
- 県内市町村立小中学校で全児童生徒 1 人 1 台端末の整備が完了（R 2 ～ R 4）
- 「岩手県学校教育 I C T 推進協議会」を設置し、県と市町村が一体となった全県推進体制を整備（R 2 第 1 回開催 R 3 ～ 年 3 回の開催）

県内公立学校ICT機器整備状況	R2.3.1	R5.3.1
PC1台当たりの児童生徒数	4.6人	0.8人
普通教室の無線LAN整備率	28.5%	96.6%
普通教室の大型提示装置整備率	27.1%	64.2%

【出典：学校における教育の情報化の実態調査(文科省)】

2 I C T 機器やデータを活用した新たな学習指導の取組が進む

- 「I C Tを使ったグループ等での考え方の共有」や「小テストの端末での配信」等の新たな学習や、特別支援学校における補助入力装置を使った操作等の障がい特性に応じた指導への活用が進展
- 各市町村が配置する I C T 支援員が一堂に会し、それぞれの成果や課題を共有するため、「岩手県市町村 I C T 支援員連携会議」を新たに開催(R 5)
- 教員の働き方改革につながる「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」の全県導入に向けたシステム構築を実施(R 5)



補助入力装置を使った操作

3 教育の質と学ぶ機会の充実に向けた遠隔教育が進む

- 文部科学省COREハイスクールネットワーク構想事業の指定（R 3）を受け、R 4 から教育課程内で遠隔授業を実施
- 小規模県立高校 5 校に対し、地理・物理・情報の配信を実施（R 5）

